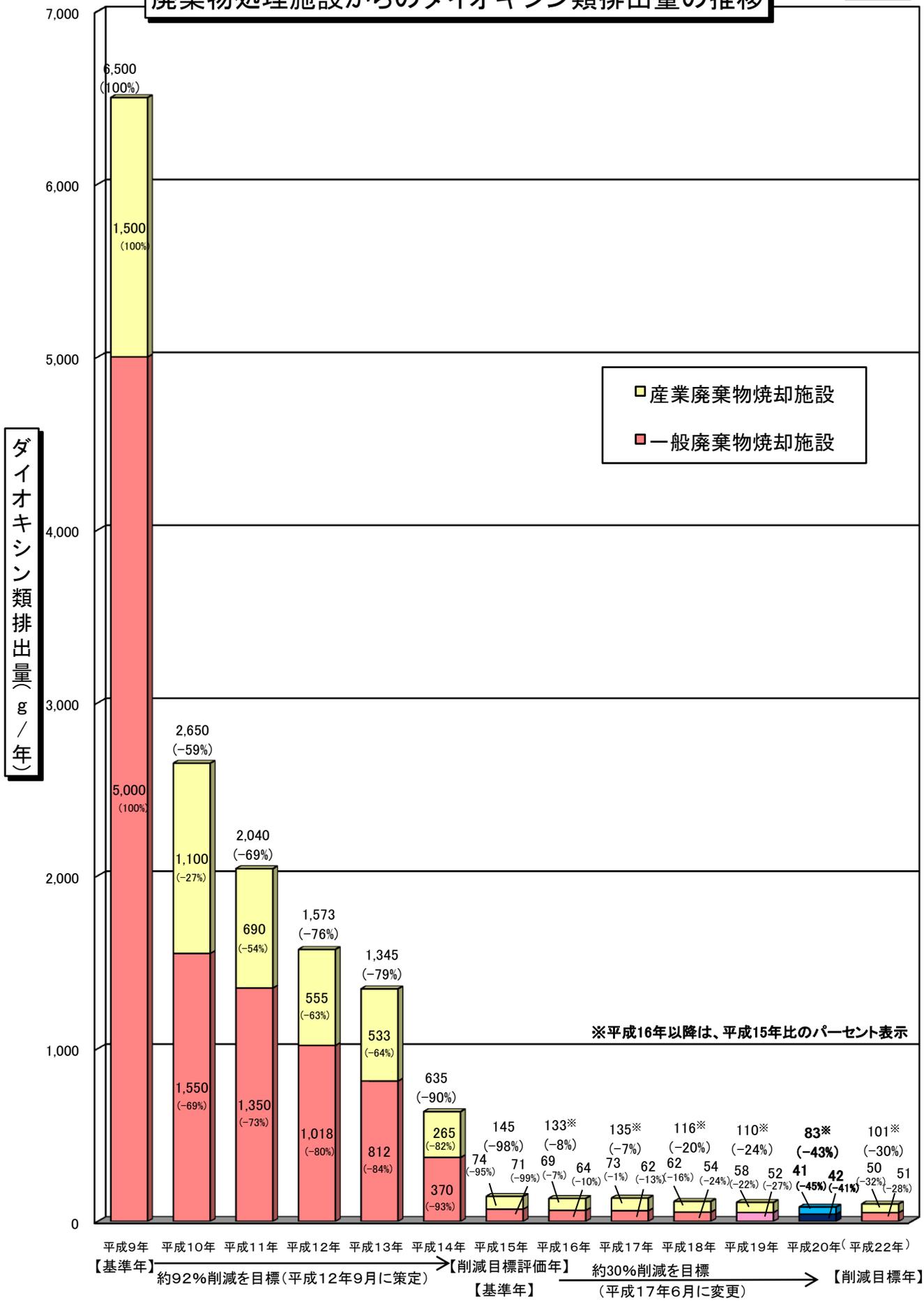


廃棄物処理施設からのダイオキシン類排出量の推移

別添



1 一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等について

(1) 一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度

①ダイオキシン類の排出基準への対応状況

市町村及び事業者が設置する一般廃棄物焼却施設の排出基準への対応状況は次のとおりである。

ア. 市町村の設置する一般廃棄物焼却施設

平成20年4月1日から平成21年3月31日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った2,164炉のうち、排出基準を超過したのは4炉であった。

単位：炉

焼却処理能力		排出基準値 (ng-TEQ/m ³ N)	左記基準を 下回った炉数	左記基準を 上回った炉数	調査炉数 合計
既設	4t/h以上	1	531	1	532
	2t/h以上4t/h未満	5	742	3	745
	2t/h未満	10	450	0	450
新設	4t/h以上	0.1	141	0	141
	2t/h以上4t/h未満	1	152	0	152
	2t/h未満	5	144	0	144
合計			2,160	4	2,164

本項の調査結果に関する共通注意事項は、下記に示すとおりである。

注1) 調査対象炉数2,254炉のうち、調査対象期間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した炉で、複数の炉の共通煙道で測定を行った場合には1炉と計算し、調査炉数2,164炉を対象に集計している。

注2) 平成9年12月1日以前に設置または設置の届出がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に設置または設置の届出がされた施設を新設としている。

注3) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01未満の値を<0.01と表記している。

排出基準を超えた4炉についての対応状況及び現状は次のとおりである。

焼却処理能力		測定結果		都道府県・ 保健所設置市名	対応状況及び現状
		濃度 (ng-TEQ/m ³ N)	測定日		
既設	4t/h以上	1.4	2008/8/22	千葉市	炉を休止中だが、改善の目途が立たないため廃止を予定している。
既設	2t/h以上 4t/h未満	26	2009/3/31	奈良県	炉の休止を行い、炉の改善後、再測定を実施したところ、基準値内であったので、平成21年7月より施設を再稼働している。
既設	2t/h以上 4t/h未満	17	2009/3/27	奈良県	炉の休止を行い、炉の改善後、再測定を実施し、再稼働を予定している。
既設	2t/h以上 4t/h未満	5.5	2008/11/12	鹿児島県	県への改善計画書の提出を行う中で、短期的処置としてごみ焼却量の調整や伝熱管の一部補修、長期的措置としてバグフィルタ炉布及び伝熱管の取り替えなどの対策を県と協議し、再度測定を行い検査を行った後、再稼働を予定している。

イ. 事業者の設置する一般廃棄物焼却施設

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った 70 炉の全てで排出基準に適合していた。

単位：炉

焼却処理能力		排出基準値 (ng-TEQ/m ³ N)	左記基準を 下回った炉数	左記基準を 上回った炉数	調査炉数 合計
既設	4t/h以上	1	1	0	1
	2t/h以上4t/h未満	5	5	0	5
	2t/h未満	10	27	0	27
新設	4t/h以上	0.1	11	0	11
	2t/h以上4t/h未満	1	3	0	3
	2t/h未満	5	23	0	23
合計			70	0	70

本項の調査結果に関する共通注意事項は、下記に示すとおりである。

注1) 調査対象炉数73炉のうち、調査対象期間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した炉で、複数の炉の共通煙道で測定を行った場合には1炉と計算し、調査炉数70炉を対象に集計している。

注2) 平成9年12月1日以前に許可または許可の申請がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に許可または許可の申請がされた施設を新設としている。

注3) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01未満の値を<0.01と表記している。

②一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度測定結果

ア. 市町村の設置する一般廃棄物焼却施設

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った 2,164 炉におけるダイオキシン類濃度の測定結果を以下に示す。

また、これらの濃度分布を別表-1、図-1に示す。

焼却処理能力	調査炉数(炉)	排ガス中のダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)			
		平均値	中央値	最小	～ 最大値
4t/h以上	673	0.04	0.01	<0.01	～ 1.4
2t/h以上4t/h未満	897	0.35	0.06	<0.01	～ 26
2t/h未満	594	0.57	0.10	<0.01	～ 10
全体(調査炉数は合計)	2,164	0.31	0.04	<0.01	～ 26

- 注1) 調査対象炉数2,254炉のうち、調査対象期間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した炉で、複数の炉の共通煙道で測定を行った場合には1炉と計算し、調査炉数2,164炉を対象に集計している。
 注2) 平成9年12月1日以前に設置または設置の届出がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に設置または設置の届出がされた施設を新設としている。
 注3) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01未満の値を<0.01と表記している。

イ. 事業者の設置する一般廃棄物焼却施設

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日の調査対象期間に排ガス中のダイオキシン類濃度の測定を行った 70 炉におけるダイオキシン類濃度の測定結果を以下に示す。

また、これらの濃度分布を別表-2、別図-2に示す。

焼却処理能力	調査炉数(炉)	排ガス中のダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)			
		平均値	中央値	最小	～ 最大値
4t/h以上	11	0.01	<0.01	<0.01	～ 0.08
2t/h以上4t/h未満	7	0.04	0.03	<0.01	～ 0.14
2t/h未満	50	0.75	0.18	<0.01	～ 9.6
全体(調査炉数は合計)	68	0.56	0.03	<0.01	～ 9.6

- 注1) 調査対象炉数73炉のうち、調査対象期間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した炉で、複数の炉の共通煙道で測定を行った場合には1炉と計算し、調査炉数70炉を対象に集計している。
 注2) 平成9年12月1日以前に許可または許可の申請がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に許可または許可の申請がされた施設を新設としている。
 注3) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01未満の値を<0.01と表記している。

(2) 一般廃棄物焼却施設の休・廃止状況

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間において、市町村の設置する一般廃棄物焼却施設では16炉が廃止された。平成20年4月1日以降に休止し、平成21年3月31日現在でも休止中の炉は28炉である。一方、平成21年3月31日現在で、稼働中の炉は2,210炉である（別図-3参照）。

また、事業者の設置する一般廃棄物焼却施設では、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間において、1炉が廃止された。平成20年4月1日以降に休止し平成21年3月31日現在でも休止中の炉は1炉である。一方、平成21年3月31日現在、稼働中の炉は71炉である（別図-4参照）。

(3) 一般廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計

個々の焼却施設の年間焼却量、ごみ1tあたりの乾きガス量及び排ガス中のダイオキシン類濃度の測定結果を用いて、一般廃棄物焼却施設から排出されるダイオキシン類の総排出量の推計を行った。

なお、調査対象炉のうち調査対象期間における焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等の測定結果がない場合には、前年度測定データ等による補完を行って推計した。

① 一般廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間における一般廃棄物焼却施設全体のダイオキシン類の総排出量は、約42g（市町村が設置する施設からの排出量は約42g、事業者が設置する施設からの排出量は約0.2g）と推計された。

② 一般廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推移

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの一般廃棄物焼却施設全体のダイオキシン類の年間排出量は約42gと推計されており、前年度の推計値である約52gから約10g減少した。

これを施設の設置主体別に見ると、市町村が設置する施設からの排出量は約42gと推計され、前年度の推計値である約51gから9g減少した。また、事業者が設置する施設からの排出量は約0.2gと推計され、前年度の推計値である約0.9gから0.7g減少した（別図-5参照）。

参 考 資 料

別表－1 別図－1	一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布
別表－2 別図－2	一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布
別図－3	一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の休・廃止状況
別図－4	一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の休・廃止状況
別図－5	一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類排出量の推移

一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布

単位：炉

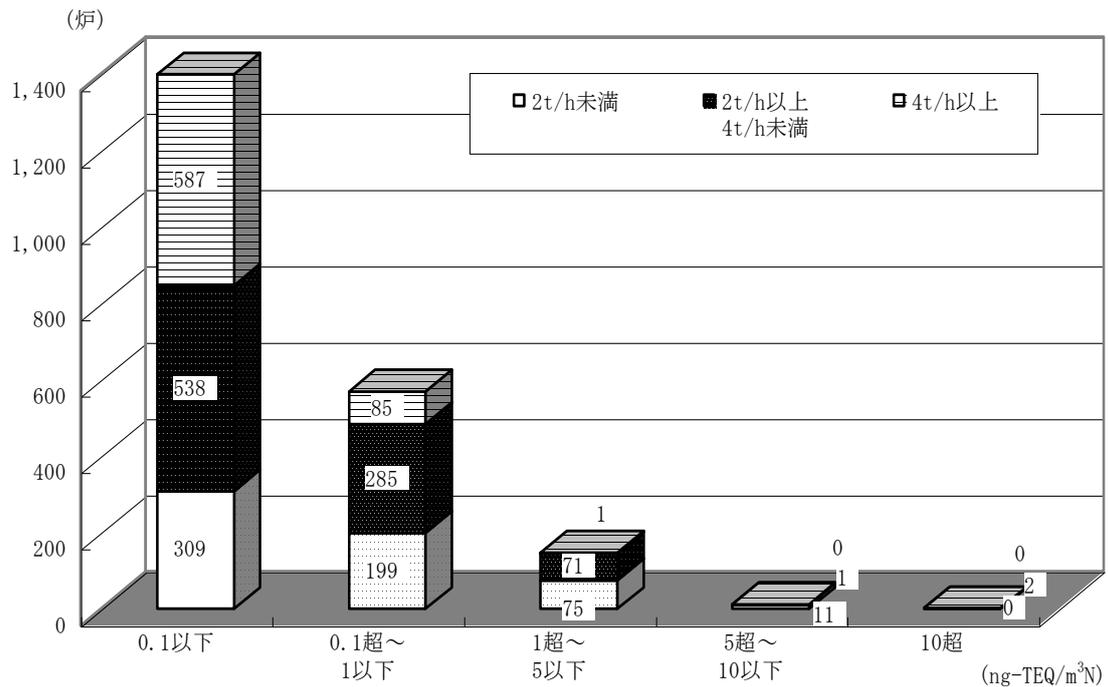
焼却処理能力 ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)	0.1以下	0.1超～ 1以下	1超～ 5以下	5超～ 10以下	10超	調査炉数 合計
4t/h以上	587	85	1	0	0	673
2t/h以上4t/h未満	538	285	71	1	2	897
2t/h未満	309	199	75	11	0	594
合計炉数	1,434	569	147	12	2	2,164

注1) 調査対象炉数2,254炉のうち、調査対象期間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した炉で、複数の炉の共通煙道で測定を行った場合には1炉と計算し、調査炉数2,164炉を対象に集計している。

注2) 平成9年12月1日以前に設置または設置の届出がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に設置または設置の届出がされた施設を新設としている。

注3) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01未満の値を<0.01と表記している。

一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布



一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布

単位：炉

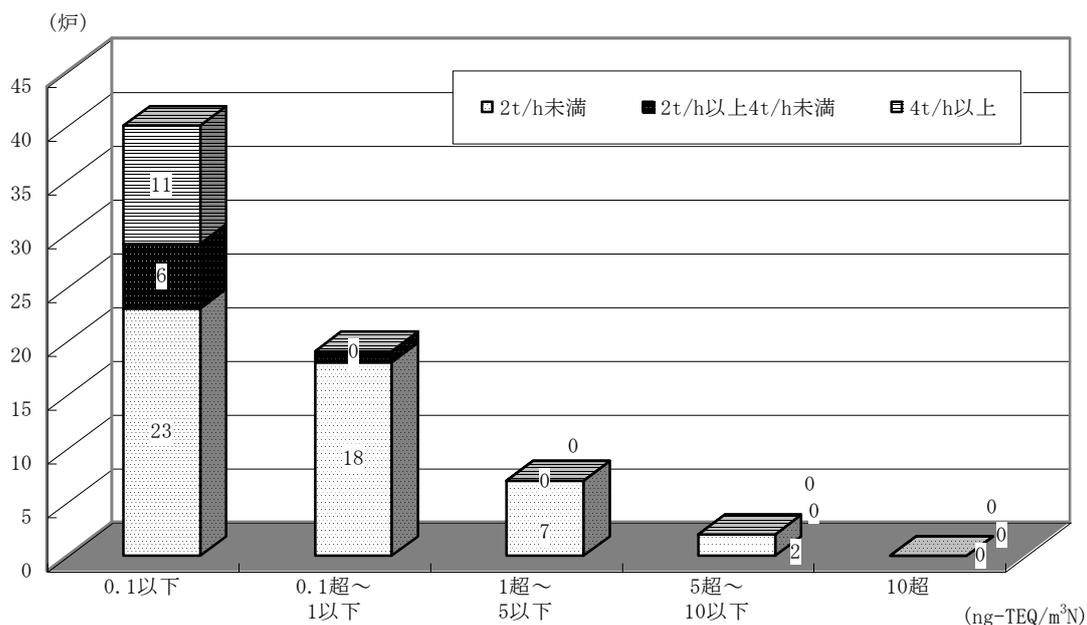
焼却処理能力 ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)	0.1以下	0.1超～ 1以下	1超～ 5以下	5超～ 10以下	10超	調査炉数 合計
4t/h以上	11	0	0	0	0	11
2t/h以上4t/h未満	6	1	0	0	0	7
2t/h未満	23	18	7	2	0	50
合計炉数	40	19	7	2	0	68

注1) 調査対象炉数73炉のうち、調査対象期間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に排ガス中のダイオキシン類濃度を測定した炉で、複数の炉の共通煙道で測定を行った場合には1炉と計算し、調査炉数70炉を対象に集計している。

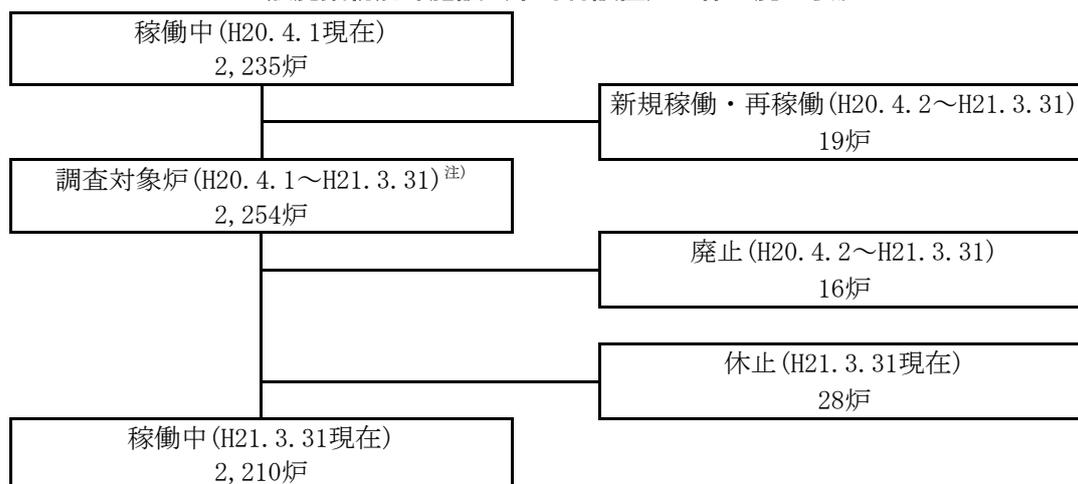
注2) 平成9年12月1日以前に許可または許可の申請がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に許可または許可の申請がされた施設を新設としている。

注3) 排ガス中のダイオキシン類濃度は、0.01未満の値を<0.01と表記している。

一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の排ガス中のダイオキシン類濃度の分布



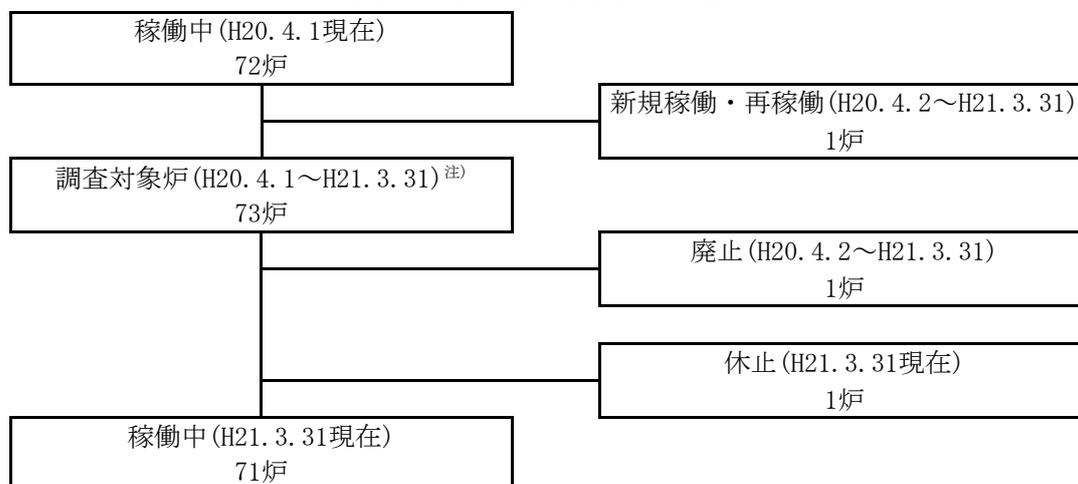
一般廃棄物焼却施設（市町村設置）の休・廃止状況



注) 調査対象炉2,254炉

- ・対象期間内の排ガス中ダイオキシン類濃度の報告炉数：2,222炉
- ・対象期間外の排ガス中ダイオキシン類濃度の報告炉数：32炉
- ・対象期間中稼働のなかった炉(160炉)については、調査対象炉に含めていない。

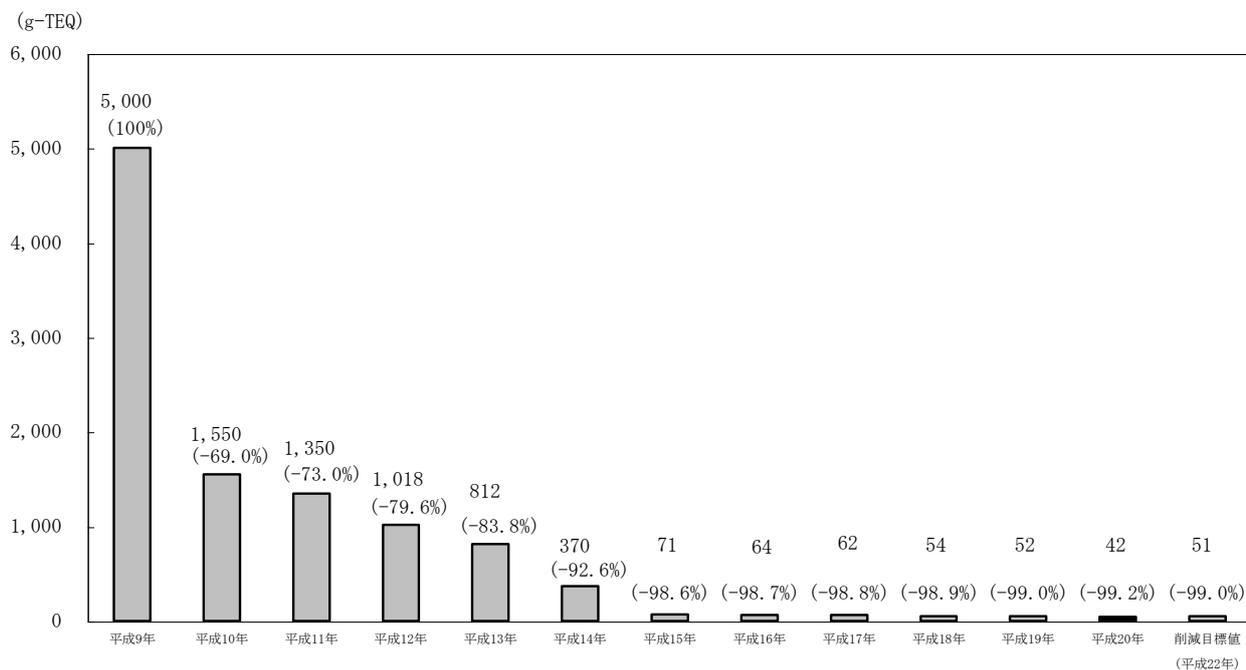
一般廃棄物焼却施設（事業者設置）の休・廃止状況



注) 調査対象炉73炉

- ・対象期間内の排ガス中ダイオキシン類濃度の報告炉数：70炉
- ・対象期間外の排ガス中ダイオキシン類濃度の報告炉数：3炉
- ・対象期間中稼働のなかった炉(9炉)については、調査対象炉に含めていない。

一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類排出量の推移



注1) 平成9年度から平成17年度の各年においては、12月1日～11月30日における排出量を、平成18年から20年においては4月1日から3月31日における排出量を示している。

注2) 一般廃棄物焼却施設については、平成22年度末までに51g-TEQ/年とする削減目標値が設定されている。

2 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等について

(1) 産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度

平成21年4月1日時点で稼働中の産業廃棄物焼却施設1,753炉（1,678施設）のうち、測定結果が得られた1,683炉の排ガス中のダイオキシン類濃度分布を別図－1に、産業廃棄物焼却施設の種類ごとのダイオキシン類濃度を別図－2に、また、都道府県・政令市別ダイオキシン類濃度分布データを別表－1に示す。

これらのうち、稼働中施設の処理能力に応じた排出基準への適合状況を表1に示す。

排ガス中のダイオキシン類濃度の基準と比較したところ、全体で約99%の施設が適合していた。

表1 稼働中施設のダイオキシン類排出基準適合状況

燃烧室の 処理能力	既 設				新 設				合 計		
	排出 基準	適合 炉数	不適合 炉数	有回答 炉数	排出 基準	適合 炉数	不適合 炉数	有回答 炉数	適合 炉数	不適合 炉数	有回答 炉数
4t/h 以上	1	151 (99%)	1	152	0.1	96 (100%)	0	96	247 (100%)	1	248
2以上～ 4t/h 未満	5	240 (99%)	2	242	1	86 (99%)	1	87	326 (99%)	3	329
2t/h 未満	10	896 (98%)	16	912	5	190 (98%)	4	194	1,086 (98%)	20	1,106
計		1,287 (99%)	19	1,306		372 (99%)	5	377	1,659 (99%)	24	1,683

排出基準単位：(ng-TEQ/m³N)

注) 平成9年12月1日以前に設置又は設置の許可申請がされていた施設を既設、平成9年12月2日以降に設置の許可申請がされた施設を新設としている。

また、休止中施設も含めると、排出基準値1～10ng-TEQ/m³N(既設)、0.1～5ng-TEQ/m³N(新設)を超えた炉は26炉あった。これらの炉での対応状況及び現状について表2に示す。

表2 排出基準値を超えた炉の対応状況及び現状

都道府県・政令市名	ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³ N)	対応状況 (基準超過判明時点)	現状 (平成21年4月1日)
基準値: 10ng-TEQ/m ³ N 以下			
埼玉県	190	不良箇所を修理後再測定	再測定で基準適合(3.7 ng-TEQ/m ³ N)
福岡県	65	施設の改善を指導	施設の使用を停止し、改善中
福井県	62	施設の使用停止及び改善を勧告	改善後再測定、基準値以下を確認(2.3ng-TEQ/m ³ N)。事業を再開
福岡県	57	施設の使用停止及び改善を指導	改善中。現在休止中
三重県	50	スクラバーの清掃を実施	運転条件改善
佐賀県	39	施設の使用停止及び改善を命令	施設の使用停止中及び改善命令履行中
山形県	35	休止	改善工事中
熊本市	32	施設の使用停止命令	改善後再測定、基準値以下を確認(5.3ng-TEQ/m ³ N)。事業を再開
静岡県	30	報告書徴収(施設改善・再検査)	改善済
相模原市	26	改善命令にて焼却炉使用停止	焼却炉使用停止中
佐賀県	19	施設の使用停止及び改善を指導	現在施設休止中
青森県	17	使用休止及び改善指導	休止
栃木県	16	施設の改善を命令	改善後再測定、基準値以下を確認(1.8ng-TEQ/m ³ N)。事業を再開
長野県	15	施設の使用停止・改善を命令	改善後再測定、基準値以下を確認(1.7ng-TEQ/m ³ N)。事業を再開
北海道	14	改善を指導	稼働停止中
埼玉県	14	不良箇所を修理後再測定	再測定で基準適合(3.2 ng-TEQ/m ³ N)
佐賀県	12	施設の使用停止及び改善を指導	現在施設休止中
栃木県	11	施設の改善を命令	現在使用休止中
基準値: 5ng-TEQ/m ³ N 以下			
広島市	52	施設の使用停止及び改善を命令	運転中
山形県	47	施設の使用停止及び改善を指導	改善後再測定、基準値以下を確認(0.19ng-TEQ/m ³ N)。事業を再開
三重県	37	使用停止・改善命令	改善後の再測定の結果、基準値以下を確認。事業を再開
千葉県	9.4	煙突、クリーン室の清掃を実施	経過観察中
山形県	9.0	施設の使用停止及び改善を指導	使用停止及び改善中
広島市	7.2	施設の使用停止及び改善を指導	運転中
基準値: 1ng-TEQ/m ³ N 以下			
川越市	2.0	施設の使用停止及び改善を指導	改善後再測定、基準値以下を確認(0.1ng-TEQ/m ³ N)。事業を再開
群馬県	1.7	排ガス処理装置の修理	修理及び再測定実施中
基準値: 0.1ng-TEQ/m ³ N 以下			
該当なし			

注)平成20年度に稼働実績のある炉のうち、調査期間中排ガス中のダイオキシン類濃度の測定値が排出基準を1回でも超過した炉を対象としている(H21.4.1現在で休止中の2炉を含む。)

(2) 産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況

平成9年12月1日から平成10年11月30日の1年間は、全体の約24%に当たる約1,400施設が廃止になり、その後の4年間で約2,230施設が廃止になった。また、平成14年12月1日から平成15年11月30日では全体の約30%に当たる776施設が、平成15年12月1日から平成16年11月30日では約20%に当たる491施設が、平成16年12月1日から平成17年11月30日では約18%に当たる407施設が、平成17年12月1日から平成19年3月31日までの16ヶ月間に、全2,184施設のうち約18%に当たる397施設が休・廃止していた。前回の調査では、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間に、全2,149施設のうち約18%に当たる39施設が休・廃止していた。

今回の調査では、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間に、全2,028施設のうち、64施設が廃止され、これに休止中の300施設を含めると、約18%にあたる364施設が休・廃止していたという結果が得られた。また、平成21年4月1日現在の稼働施設数は1,678施設であった(表3参照)。なお、都道府県・政令市別のデータを別表-2に示す。

表3 産業廃棄物焼却施設数の推移

	供用中 ^{注)}	稼働中	休止中	廃止	新規供用
H9.12.1	5,757	—	—	—	—
H10.12.1	4,493 (4,668)	3,840	653	1,393	129
H11.12.1	4,487 (4,456) <2,040 万トン>	3,942	545	282	101
H12.12.1	4,259 (4,229) <2,050 万トン>	3,705	554	246	49
H13.12.1	3,942 (3,915) <2,310 万トン>	3,421	521	311	24
H14.12.1	2,578 (2,561) <2,390 万トン>	1,534	1,044	1,387	50
H15.12.1	2,357 (2,362) <2,500 万トン>	1,834	523	253	43
H16.12.1	2,247 (2,271) <2,709 万トン>	1,887	360	131	16
H17.12.1	2,211 (2,184) <3,012 万トン>	1,882	329	78	18
H19.4.1	2,112 (2,149) <3,303 万トン>	1,818	294	103	31
H20.4.1	2,064 (2,028) <2,845 万トン>	1,779	285	99	14
				64	14

H21.4.1	1,978 <3,780 万トン>	1,678	300		
				—	—

注) 「供用中」欄の()内の数値は、次年度調査における修正後の値である。また、<>内の数値は、推計年間処理能力である。

供用中に許可を取消された施設は、平成15年調査以前は回答に従って休止中あるいは廃止に計上したが、平成16年調査以降は廃止として計上した。

(3) 産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計

産業廃棄物焼却施設における年間焼却量、排ガス中のダイオキシン類濃度を基に、産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量の推計を行った。

推計に当たっては、年間焼却量、排ガス量原単位及び排ガス中のダイオキシン類濃度を掛け合わせたものを全施設について合算した。年間焼却量や排ガス中のダイオキシン類濃度が不明であった施設については、今回の調査で得られた平成20年4月1日から平成21年3月31日までのデータを基に処理能力及び稼働・休止・廃止の別に年間焼却量及び排ガス中のダイオキシン類濃度の平均値を算出し、これを推計値として代入した。

その結果、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間の全国の産業廃棄物焼却施設からのダイオキシン類の総排出量は、前回の調査で得られた推計値である約58グラムから約17グラム減少し、約41グラムとの推計結果が得られた。

なお、推計年間焼却量は約2,230万トンであった。参考までに、前回の調査における推計年間焼却量は約2,190万トン、前々回調査における推計年間焼却量は約2,234万トンであった。

<参考> 廃棄物焼却施設から排出される排ガス中のダイオキシン類濃度の基準

廃棄物焼却施設から排出される排ガス中のダイオキシン類濃度^{注)}の基準は次のとおり。

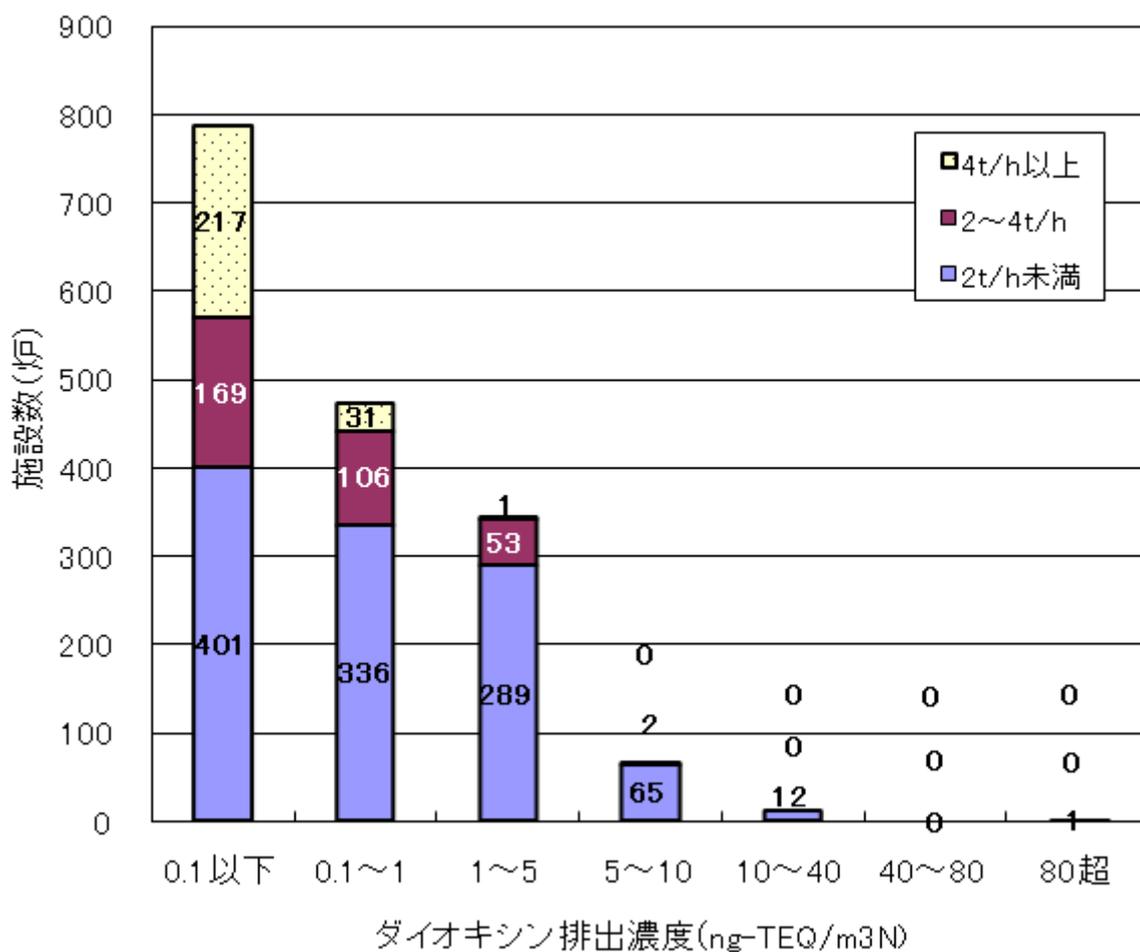
燃焼室の 処理能力	新設炉の基準 (H9.12.1から施行)	既設炉の基準		
		H9.12.11～ H10.11.30	H10.12.1～ H14.11.30	H14.12.1以降
4t/h 以上	0.1ng-TEQ/m ³ N	基準の適用を 猶予	80ng-TEQ/m ³ N	1ng-TEQ/m ³ N
2t/h～4t/h	1ng-TEQ/m ³ N			5ng-TEQ/m ³ N
2t/h 未満	5ng-TEQ/m ³ N			10ng-TEQ/m ³ N

注) 「ダイオキシン類」とは、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)である。なお、基準値は毒性等量(TEQ)によるものとし、その算出には毒性等価係数 TEF(WHO-TEF(2006))を用いる。

参考資料

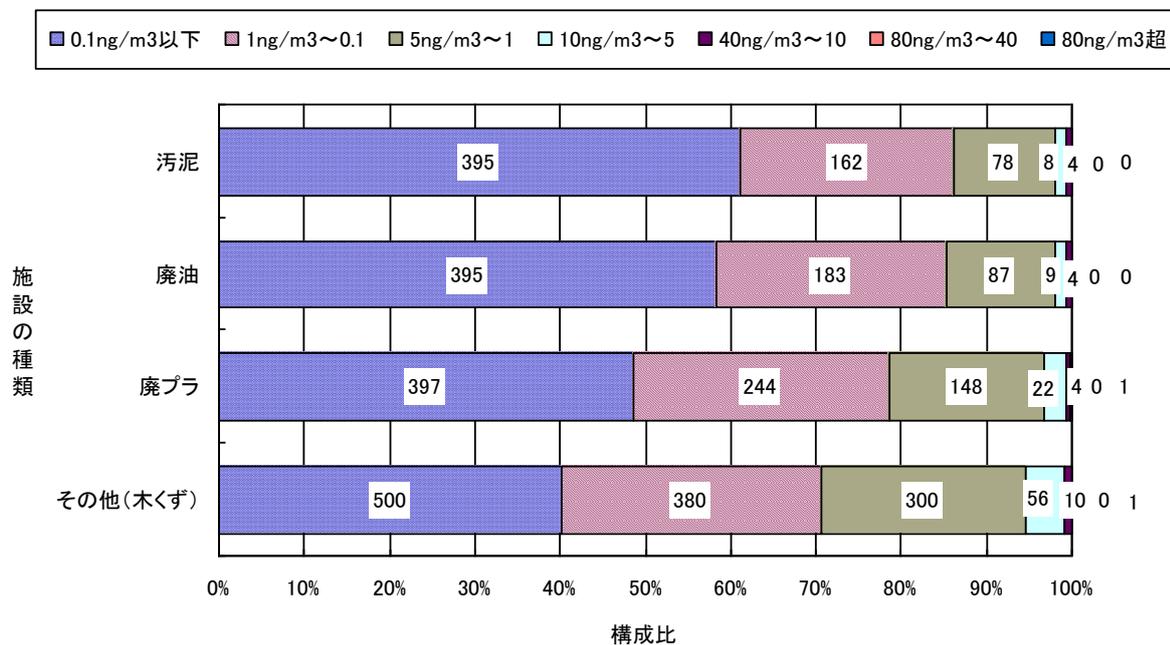
別図－1	産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数
別図－2	産業廃棄物焼却施設の種類ごとの排ガス中のダイオキシン類濃度区分構成比
別表－1	産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数 (都道府県・政令市別データ)
別図－2	産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況 (都道府県・政令市別データ)

産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数



注) 平成 21 年4月1日現在で稼働中の 1,753 炉のうち、ダイオキシン類濃度を測定していた 1,683 炉のデータ (1炉で複数回測定している場合は、平均値を適用)

産業廃棄物焼却施設の種類ごとの排ガス中のダイオキシン類濃度区別構成比



施設の種類	0.1 以下	0.1 超 ~1 以下	1 超~ 5 以下	5 超~ 10 以下	10 超~ 40 以下	40 超~ 80 以下	80 超	炉合計	平均値
汚泥	395	162	78	8	4	0	0	647	0.64
	61.1%	25.0%	12.1%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
廃油	395	183	87	9	4	0	0	678	0.66
	58.5%	27.1%	12.9%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
廃プラ	397	244	148	22	4	0	1	816	1.14
	48.7%	29.9%	18.1%	2.7%	0.5%	0.0%	0.1%	100.0%	
その他 (木くず等)	500	380	300	56	10	0	1	1,247	1.39
	40.1%	30.5%	24.1%	4.5%	0.8%	0.0%	0.1%	100.0%	

注) 同一の炉において複数種類の産業廃棄物を処理する場合は、すべての種類に炉数を計上しているため、種類別炉数の和は全炉数と一致しない。
複数回測定している場合は平均値を採用した。

(別表-1)

産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数(都道府県・政令市別データ)

No.	都道府県名	0.1 以下	0.1 超～ 1 以下	1 超～ 5 以下	5 超～ 10 以下	10 超～ 40 以下	40 超～ 80 以下	80 超	計
都道府県・政令市 合計		787	473	343	67	12	0	1	1,683
1	北海道	22	19	10	2	0	0	0	53
2	青森県	9	9	4	2	0	0	0	24
3	岩手県	11	2	2	0	0	0	0	15
4	宮城県	4	10	4	0	0	0	0	18
5	秋田県	7	7	4	0	0	0	0	18
6	山形県	10	10	7	1	2	0	0	30
7	福島県	16	9	3	2	0	0	0	30
8	茨城県	36	18	10	1	0	0	0	65
9	栃木県	10	4	3	4	1	0	0	22
10	群馬県	16	12	7	1	0	0	0	36
11	埼玉県	21	17	17	4	1	0	1	61
12	千葉県	42	23	10	2	0	0	0	77
13	東京都	10	6	6	0	0	0	0	22
14	神奈川県	12	2	2	0	0	0	0	16
15	新潟県	23	13	9	1	0	0	0	46
16	富山県	6	0	5	1	0	0	0	12
17	石川県	4	4	4	0	0	0	0	12
18	福井県	15	5	4	1	1	0	0	26
19	山梨県	0	6	4	0	0	0	0	10
20	長野県	9	14	11	0	0	0	0	34
21	岐阜県	15	12	7	0	0	0	0	34
22	静岡県	32	14	13	5	1	0	0	65
23	愛知県	35	17	20	4	0	0	0	76
24	三重県	18	10	3	1	1	0	0	33
25	滋賀県	6	7	6	0	0	0	0	19
26	京都府	5	0	0	0	0	0	0	5
27	大阪府	4	6	4	1	0	0	0	15
28	兵庫県	17	9	4	0	0	0	0	30
29	奈良県	1	4	6	0	0	0	0	11
30	和歌山県	1	0	1	0	0	0	0	2
31	鳥取県	3	6	4	1	0	0	0	14
32	島根県	4	6	5	4	0	0	0	19
33	岡山県	4	3	3	0	0	0	0	10
34	広島県	18	8	4	1	0	0	0	31
35	山口県	38	7	7	0	0	0	0	52
36	徳島県	11	8	3	0	0	0	0	22
37	香川県	11	7	5	2	0	0	0	25
38	愛媛県	20	5	10	0	0	0	0	35
39	高知県	2	1	2	1	0	0	0	6
40	福岡県	6	8	3	1	1	0	0	19
41	佐賀県	6	4	9	2	1	0	0	22
42	長崎県	6	2	1	0	0	0	0	9
43	熊本県	6	6	1	4	0	0	0	17
44	大分県	3	1	0	3	0	0	0	7

(別表-1)

産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数(都道府県・政令市別データ)

No.	政令市名	0.1 以下	0.1 超～ 1 以下	1 超～ 5 以下	5 超～ 10 以下	10 超～ 40 以下	40 超～ 80 以下	80 超	計
45	宮崎県	9	2	3	1	0	0	0	15
46	鹿児島県	1	8	4	0	0	0	0	13
47	沖縄県	1	5	4	0	0	0	0	10
50	旭川市	0	1	0	0	0	0	0	1
51	札幌市	0	1	0	0	0	0	0	1
52	函館市	0	0	1	0	0	0	0	1
54	仙台市	1	4	0	0	0	0	0	5
55	千葉市	3	0	0	0	0	0	0	3
56	横浜市	7	2	1	0	0	0	0	10
57	川崎市	24	1	2	1	0	0	0	28
58	横須賀市	0	2	0	0	0	0	0	2
59	新潟市	9	1	3	0	0	0	0	13
60	金沢市	3	4	2	0	0	0	0	9
61	岐阜市	0	0	0	1	0	0	0	1
62	静岡市	3	4	2	0	0	0	0	9
63	浜松市	3	3	0	0	0	0	0	6
64	名古屋市	3	1	0	0	0	0	0	4
65	京都市	3	0	3	0	0	0	0	6
66	大阪市	6	8	4	1	0	0	0	19
67	堺市	9	0	0	0	0	0	0	9
68	東大阪市	2	1	0	0	0	0	0	3
69	神戸市	1	4	0	0	0	0	0	5
70	姫路市	11	4	1	0	0	0	0	16
71	尼崎市	5	4	1	0	0	0	0	10
72	和歌山市	3	5	2	0	0	0	0	10
73	広島市	3	11	6	1	1	0	0	22
74	呉市	1	2	1	0	0	0	0	4
75	下関市	0	1	3	1	0	0	0	5
76	北九州市	16	6	5	0	0	0	0	27
77	福岡市	5	0	0	0	0	0	0	5
78	大牟田市	4	0	0	0	0	0	0	4
79	長崎市	0	1	0	0	0	0	0	1
80	佐世保市	1	0	0	0	0	0	0	1
81	熊本市	0	2	1	0	1	0	0	4
82	鹿児島市	2	1	3	0	0	0	0	6
83	岡山市	4	2	14	3	0	0	0	23
84	宇都宮市	2	0	0	0	0	0	0	2
85	富山市	5	1	1	0	0	0	0	7
86	秋田市	2	0	2	0	0	0	0	4
87	郡山市	1	1	1	0	0	0	0	3
88	大分市	10	2	2	1	0	0	0	15
89	松山市	3	1	2	0	0	0	0	6
90	豊田市	3	0	1	1	0	0	0	5
91	福山市	5	1	3	0	0	0	0	9
92	高知市	1	0	2	0	0	0	0	3
93	宮崎市	3	0	1	0	0	0	0	4
94	いわき市	14	1	3	0	0	0	0	18
95	長野市	1	3	0	0	0	0	0	4

(別表-1)

産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度区分別炉数(都道府県・政令市別データ)

No.	政令市名	0.1 以下	0.1 超～ 1 以下	1 超～ 5 以下	5 超～ 10 以下	10 超～ 40 以下	40 超～ 80 以下	80 超	計
96	豊橋市	5	1	0	1	0	0	0	7
97	高松市	1	3	3	2	0	0	0	9
98	相模原市	6	6	2	1	1	0	0	16
99	西宮市	1	1	0	0	0	0	0	2
100	倉敷市	11	5	1	0	0	0	0	17
101	さいたま市	2	2	2	0	0	0	0	6
102	奈良市	0	1	0	0	0	0	0	1
103	川越市	3	0	1	0	0	0	0	4
104	船橋市	2	1	0	0	0	0	0	3
105	岡崎市	3	1	1	0	0	0	0	5
106	高槻市	1	1	0	0	0	0	0	2
108	青森市	2	2	1	0	0	0	0	5
110	盛岡市	0	3	1	0	0	0	0	4
111	柏市	1	1	0	0	0	0	0	2
112	久留米市	1	3	0	0	0	0	0	4

注)H21.4.1現在で休止中の炉は含まない。

(別表－２)

産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況(都道府県・政令市別データ)

No.	都道府県名	H20.4.1	H20.4.1～H21.3.31		H21.4.1		
		供用中	新規供用	廃止	供用中	H21.4.1	
						休止中	稼働中
都道府県・政令市 合計		2,028	14	64	1,978	300	1,678
1	北海道	72	1	0	73	15	58
2	青森県	28	1	0	29	3	26
3	岩手県	22	2	0	24	9	15
4	宮城県	20	0	0	20	3	17
5	秋田県	23	0	1	22	4	18
6	山形県	36	0	2	34	2	32
7	福島県	34	0	1	33	3	30
8	茨城県	76	0	2	74	9	65
9	栃木県	25	0	1	24	3	21
10	群馬県	42	0	0	42	9	33
11	埼玉県	81	0	1	80	2	78
12	千葉県	89	1	1	89	7	82
13	東京都	21	0	0	21	1	20
14	神奈川県	19	0	2	17	1	16
15	新潟県	48	2	1	49	5	44
16	富山県	16	0	1	15	3	12
17	石川県	12	0	0	12	0	12
18	福井県	34	1	3	32	5	27
19	山梨県	13	0	1	12	4	8
20	長野県	42	0	0	42	9	33
21	岐阜県	42	0	0	42	6	36
22	静岡県	82	0	8	74	11	63
23	愛知県	86	0	3	83	8	75
24	三重県	43	0	1	42	11	31
25	滋賀県	25	0	1	24	4	20
26	京都府	7	0	0	7	2	5
27	大阪府	25	0	2	23	7	16
28	兵庫県	37	0	2	35	4	31
29	奈良県	14	0	1	13	2	11
30	和歌山県	3	0	0	3	0	3
31	鳥取県	14	0	0	14	0	14
32	島根県	22	0	0	22	3	19
33	岡山県	14	0	0	14	4	10
34	広島県	38	0	2	36	2	34
35	山口県	68	0	3	65	13	52
36	徳島県	40	0	1	39	16	23
37	香川県	29	0	1	28	2	26
38	愛媛県	30	1	0	31	1	30
39	高知県	6	0	0	6	0	6
40	福岡県	29	0	1	28	6	22
41	佐賀県	30	2	0	32	10	22
42	長崎県	13	0	0	13	4	9
43	熊本県	25	0	2	23	6	17
44	大分県	8	0	0	8	1	7
45	宮崎県	17	0	0	17	2	15
46	鹿児島県	18	0	1	17	5	12

(別表－２)

産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況(都道府県・政令市別データ)

No.	都道府県名	H20.4.1	H20.4.1～H21.3.31		H21.4.1		
		供用中	新規供用	廃止	供用中	休止中	稼働中
47	沖縄県	13	1	1	13	2	11
50	旭川市	2	0	1	1	0	1
51	札幌市	1	0	0	1	0	1
52	函館市	1	0	0	1	0	1
54	仙台市	9	0	2	7	2	5
55	千葉市	4	0	1	3	1	2
56	横浜市	11	0	0	11	2	9
57	川崎市	24	1	0	25	0	25
58	横須賀市	2	0	0	2	0	2
59	新潟市	17	0	0	17	4	13
60	金沢市	9	0	0	9	1	8
61	岐阜市	4	0	0	4	3	1
62	静岡市	14	0	1	13	4	9
63	浜松市	5	0	0	5	0	5
64	名古屋市	4	0	0	4	0	4
65	京都市	5	0	0	5	0	5
66	大阪市	17	0	0	17	2	15
67	堺市	8	0	0	8	0	8
68	東大阪市	3	0	0	3	0	3
69	神戸市	6	1	1	6	1	5
70	姫路市	14	0	0	14	0	14
71	尼崎市	9	0	0	9	0	9
72	和歌山市	7	0	1	6	0	6
73	広島市	28	0	1	27	5	22
74	呉市	4	0	0	4	0	4
75	下関市	7	0	1	6	1	5
76	北九州市	32	0	1	31	3	28
77	福岡市	6	0	0	6	1	5
78	大牟田市	6	0	1	5	3	2
79	長崎市	1	0	0	1	0	1
80	佐世保市	2	0	0	2	1	1
81	熊本市	4	0	0	4	0	4
82	鹿児島市	11	0	0	11	5	6
83	岡山市	20	0	0	20	4	16
84	宇都宮市	2	0	0	2	0	2
85	富山市	8	0	0	8	1	7
86	秋田市	6	0	0	6	2	4
87	郡山市	4	0	0	4	1	3
88	大分市	27	0	2	25	8	17
89	松山市	6	0	0	6	0	6
90	豊田市	6	0	0	6	1	5
91	福山市	11	0	0	11	2	9
92	高知市	7	0	0	7	4	3
93	宮崎市	4	0	0	4	0	4
94	いわき市	20	0	0	20	3	17
95	長野市	7	0	1	6	2	4
96	豊橋市	7	0	0	7	0	7
97	高松市	9	0	0	9	0	9

(別表－２)

産業廃棄物焼却施設の休・廃止状況(都道府県・政令市別データ)

No.	都道府県名	H20.4.1	H20.4.1～H21.3.31		H21.4.1		
		供用中	新規供用	廃止	供用中	H21.4.1	
						休止中	稼働中
98	相模原市	15	0	0	15	0	15
99	西宮市	2	0	0	2	0	2
100	倉敷市	18	0	0	18	1	17
101	さいたま市	7	0	1	6	0	6
102	奈良市	1	0	0	1	0	1
103	川越市	4	0	0	4	0	4
104	船橋市	3	0	0	3	0	3
105	岡崎市	9	0	2	7	2	5
106	高槻市	2	0	0	2	0	2
108	青森市	5	0	0	5	1	4
110	盛岡市	4	0	0	4	0	4
111	柏市	2	0	0	2	0	2
112	久留米市	4	0	0	4	0	4